

公共施設の適正配置等に関する基本計画 (学校部分抜粋)

平成23年11月

西東京市

6 小学校・中学校

【現状と課題】

（１）既存施設の配置状況と課題

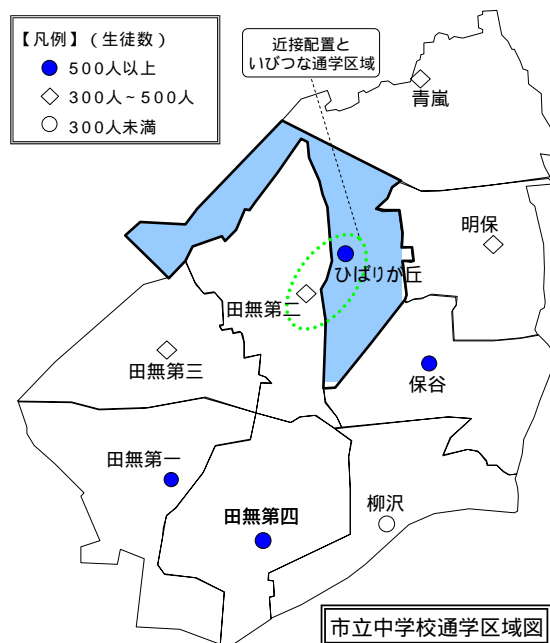
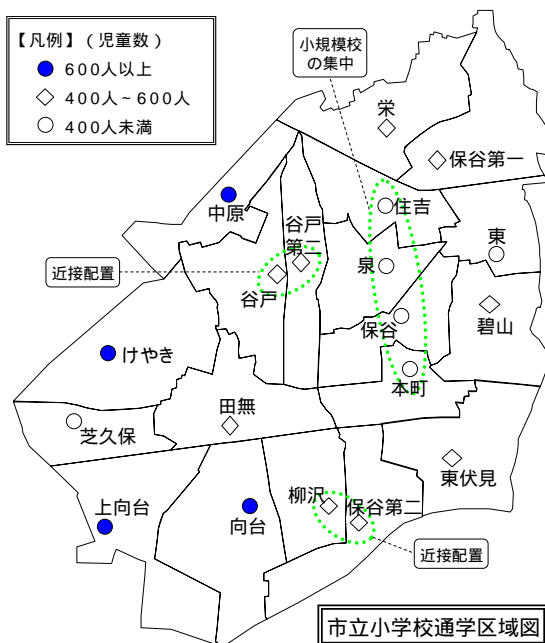
本市には現在、小学校が19校、中学校が9校あり、近隣市や都内の同規模類似団体の平均的な水準と比較して見ると、密な配置となっています。

		市立小学校				市立中学校			
		校数	面積 1km ² あたり	児童数		校数	面積 1km ² あたり	生徒数	
					市立小 1校 あたり				市立中 1校 あたり
西東京市	H23	19	1.20	9,382	494	9	0.57	4,039	449
	H22	19	1.20	9,391	494	9	0.57	3,975	442
近隣市の平均	H22	13.43	0.95	6,472	483	6.57	0.47	2,826	424
都内同規模 類似団体の平均	H22	18.29	0.83	9,515	520	8.43	0.38	3,961	469

児童・生徒数は各年度5月1日現在

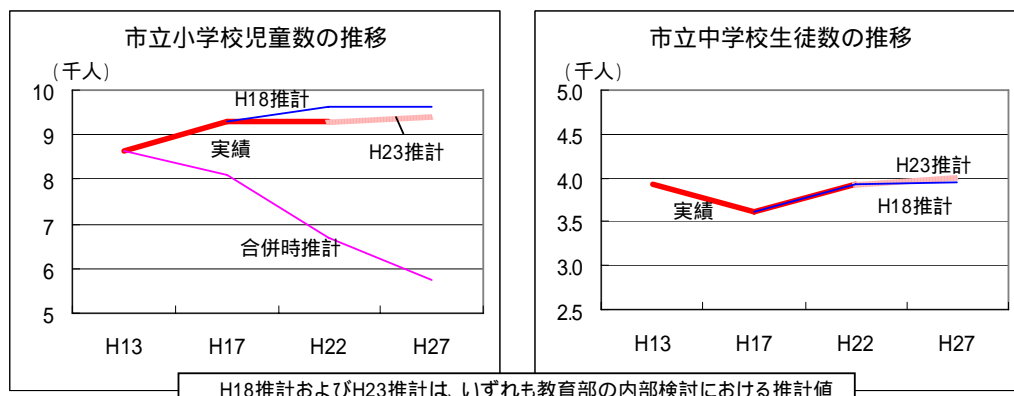
小学校の配置状況を見ると、谷戸小と谷戸第二小、柳沢小と保谷第二小が、それぞれかなり近接しているほか、市中央部東側では住吉小・泉小・保谷小・本町小の配置が密になっています。また、中学校では、ひばりが丘中と田無第二中が近接しており、さらに、ひばりが丘中については、通学区域が客観的に見て極めていびつな形状となっています。

施設建物の面では、建替えに向けた検討を既に進めている中原小（1959年築）・ひばりが丘中（1960年築）のほかにも、1960年代に建設されたものが4校あるほか、1970年代に建設されたものに至っては16校にのぼり、計画的な建替え・改修等の対応が必要です。



(2) 児童・生徒数の現状と今後の展望

本市の児童・生徒数は、合併前の推計では大きく減少していく見込みとなっていました。合併後、工場跡地等における大規模集合住宅等の開発の影響もあり、当該推計を上回る水準で推移しています。



個別の学校を見ると、中原小や上向台小では大幅に児童数が増えてきた反面、住吉小・泉小・東小の3校では児童数の減少が進み、単学級学年が出現するに至っており、地域的に見て大きなバラつきがあります。

今後の見通しとしては、平成22年度に入居開始となった向台地区の大規模マンションの影響により、向台小の児童数が大幅増になると見込まれるほか、碧山小・芝久保小・田無小でも相当の増加が想定される一方、上向台小・谷戸小・保谷第二小・けやき小では一定の減少が見込まれます。

なお、児童・生徒数の今後の推移については、本年度中に新たな推計を行って今後の適正規模・適正配置の検討に活用することとしています。

(3) 特別支援学級の状況

知的障害や情緒障害などにより特別支援学級(固定級)に通う児童・生徒数は継続的に増加傾向にあり、この10年間で約2.7倍になっています。

特別支援学級(固定級)は児童・生徒8名で1クラスの編成となることから、その児童・生徒数の変動は必要教室数に大きな影響を及ぼします。そのため、その推移を注視するとともに、通級学級も含め、特別支援学級の配置のあり方を検討していく必要があります。

(4) 少人数学級化の動向

平成23年4月の法改正により、公立学校の学級編成における児童数に係る国の標準が変更され、従来は1学級40人とされていたものが、小学校1年生については1学級35人となりました。また、来年度以降、より上級の学年も順次1学級35人とされていく可能性があります。

1学級あたりの児童数により必要な教室数に違いが出てくることから、適正規模・適正配置を検討する上で留意する必要があります。

【見直しの方向性】

児童・生徒数の推移や小学校35人学級化の動向等を踏まえながら、統廃合や通学区域の見直しにより適正規模・適正配置を実践するとともに、老朽化の進む校舎等施設の計画的な建替え・改修を進めます。

(1) 中原小・ひばりが丘中の建替え 長期目標

老朽化する学校施設への対応の面で最も課題が顕在化しているのは、中原小・ひばりが丘中で、両校とも建築から既に50年経過し、早期に建替事業を推進していく必要があります。そこで、市では本年4月に「学校施設適正規模・適正配置庁内検討委員会」を設置し、検討を進めています。

建替事業の検討に当たっては、事業実施コスト（仮設校舎を必要とする場合は、その設置・解体等に要する費用を含む。）事業実施中に児童・生徒にかかる負担の度合い、事業実施により配置バランスや通学区域の設定を改善できるか否か等を総合的に勘案していく必要があります。

特に、両校の通学区域内には「URひばりが丘団地」があり、現在同団地で進められている建替事業に伴う集約化により創出される用地の一部が今後売却される見通しであることから、当該用地を取得・活用して配置バランスの改善を図ることも選択肢に含めて検討することとします。

取組のスケジュールとしては、平成23年度中には市としての方向性を決定した上で、学校保護者をはじめとする地域住民や関係各方面との調整を早期に開始し、両校の現校舎の建築年から60年となる平成31～32年頃を目途に事業完了を目指していくこととします。

(2) 小規模小学校の集中地域における学校統廃合 中期目標

学校施設の適正規模の維持、学校間アンバランスの抑制といった観点から、小規模校が集中している市中央部東側地域において、単学級化が生じている学校を中心に統廃合に向けた検討を行う必要があります。

そこで、本年度中に実施する児童推計の結果も踏まえながら、平成23年度中には庁内で課題を整理し、平成24年度に具体的な方向性をまとめます。

なお、統廃合した場合に創出される用地の取扱い（活用または処分）についても、これと合わせて検討していきます。

(3) 少人数学級化等への対応策の検討 短期目標

今後必要となる教室数の検討に当たっては、本年度中に実施する児童推計の結果に加えて、小学校の35人学級化の動向や、特別支援学級に通う児童数の動向等も注視しながら、計画的に対応していく必要があります。

必要教室数の増が見込まれる学校があった場合は、安易に教室を増築するのではなく、通学区域の変更により対応することも選択肢に含めて検討することとし、重点取組期間中に基本的な対応策をまとめていきます。

(4) 中長期的な建替え・大規模改修等計画の策定 短期目標

老朽化する校舎等建物の建替え・改修については、上記(1)で示した課題を最優先として他の学校についても順次計画的に対応していく必要があります。

そのため、各施設建物の耐用年数到達年度からその10年後までの間に対応することを基本として、重点取組期間中に具体的な中長期計画を策定します。

校舎建築年から見て次期総合計画期間における検討対象となる学校一覧

	学校名	建築年	H20 2008	H25 2013	H30 2018	H35 2023	H40 2028	H45 2033
小学校	中原	1959(S34)						
	保谷第一	1967(S42)						
	芝久保	1969(S44)						
	谷戸	1970(S45)						
	栄	1970(S45)						
	泉	1971(S46)						
	谷戸第二	1972(S47)						
中学校	ひばりが丘	1960(S35)						
	田無第三	1961(S36)						
	保谷	1968(S43)						
	柳沢	1972(S47)						
	田無第一	1973(S48)						

このほかに体育館が検討対象となる学校もある。

(5) 近接校の解消に向けた統廃合の検討 長期目標

谷戸小・谷戸第二小および柳沢小・保谷第二小については、地理的に近接しているものの、児童数の現状を見ると、既存校舎施設で統廃合を実施できる状況にはありません。今後の児童数の推移を踏まえ、適宜検討することとします。

【今後の取組スケジュール】

短期 (~H25)	中期 (~H30)	長期 (~H35)
児童・生徒数の将来推計の実施		
中原小・ひばりが丘中の建替え計画の決定 地域協議会の開催等	中原小・ひばりが丘中の建替事業の推進	中原小・ひばりが丘中の建替事業の完了
小規模小学校の集中地域における再編の検討 地域協議会の開催等	小規模小学校の集中地域における再編の実施	近接校の解消に向けた統廃合の検討(適宜)
35人学級化等への具体的な対応策の検討・実施	35人学級化等への具体的な対応策の実施	
中長期的な大規模改修等計画の策定	計画に基づく大規模改修等の実施	計画に基づく大規模改修等の実施

(印のあるものは前段の検討の結果により実施の是非を含めて判断)